

■事業の基本的事項

事業名	常備消防事務(一般管理経費・消防事務委託)					款項目	09	01	01	事業 No.	196
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(3)関係機関との連携・訓練による応急対応力の強化				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	関係機関との情報共有・体制強化を通じて、発災時に迅速かつ適切な対応を行えるようにすることで、市民が安全と安心を感じられるようにする。										
その他関連する施策	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(4)市の応急活動体制の整備				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	東京消防庁への消防事務委託等を通じて常備消防機能を適正に運用し、市内の消防体制の安定稼働を確保する。										
事業概要等	①東京消防庁への消防事務の委託 ②消防事務にかかる負担金の支払 ③武蔵野防火防災協会の運営補助										

■実績と成果

実績	①【委託消防力の現況:令和7年度事務報告】消防署:本署、武蔵境出張所、吉祥寺出張所①武蔵野市管内消防職員数192人。消防自動車数19台。火災件数45件。救急隊出場件数8,318件。常備消防事務の委託(火災、救急、救助ほか)1,718,554,000円 ②・消防事務の委託に関する規約、消防事務の委託に関する付属協定、消防事務受委託の経費の算定方式について東京都と本協議会の間で取り交わすなど三多摩地区29市町村の首長により消防事務委託費等要望事項を協議する。総会、会議への出席(年3回) ・市内の火災時などで使用した水道、水利の使用量を負担。水道料金負担700,000円(年間) ③武蔵野防火防災協会では春・秋両火災予防運動の推進と広報活動(会議、防火のつどい、一般住宅の防火診断、巡回広報)、防災活動団体への助成や表彰を実施した。武蔵野防火防災協会への補助金850,000円(年間)										
成果	常備消防における消防業務が円滑に遂行され、発災時の安定稼働に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位	件	望ましい方向性	
データ	基準値	実績値										実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
備 考	実績値の比較や推移をもって事業の目的の達成状況を測定することになじまないため、短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を設定しない。													
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」に対して、当該事業「常備消防事務」を実施することで、施策の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」に対して、当該事業「常備消防事務」により、関係機関との体制強化となり施策の目的を達成する手法として効果的である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「消防体制の安定稼働」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」の達成に向けて、当該事業が適正に運用されることになり、地域の安全確保や防災力向上に寄与している。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		消防事務委託	常備消防事務の委託(火災、救急、救助ほか)	委託料(千円)	1,630,330	1,654,094	1,718,554	○	無
2		東京都三多摩地区消防運営協議会負担金	総会、会議への出席	回数(回)	3	3	3	○	無
3		消防水利負担金	水道料金負担	負担金額(千円)	80	80	700	○	無
4		武蔵野防火防災協会補助金	武蔵野防火防災協会への補助金	補助金額(千円)	850	850	850	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	1,631,315		1,655,079		1,720,146		1,720,109		
	人件費	正規職員	0.10人	1,199	0.10人	1,242	0.10人	1,291	0.10人	1,291
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.10人		0.10人		0.10人			
	支 出 額 計		1,632,514		1,656,321		1,721,437		1,721,400	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	309,623		231,207		253,378		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	309,623		231,207		253,378		0		
トータルコスト		1,322,891		1,425,114		1,468,059		1,721,400		

■事業の基本的事項

事業名	消防施設維持管理					款項目	09	01	02	事業 No.	197
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(4)市の応急活動体制の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域や学校との連携により避難所等の応急体制を強化し、発災時の市の対応力を向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	消防団の活動拠点である消防団詰所を適切に維持管理することにより、各分団の円滑な活動体制を確保する。										
事業概要等	消防団詰所10箇所の管理運営										

■実績と成果

実績	【令和7年度実績】①消防団詰所10箇所の管理運営(光熱水費・電話・インターネット、NHK受信料、施設借上料)支払い等、詰所維持補修工事等②第2分団仮詰所設計等③第6分団新詰所・仮詰所設計、現詰所解体設計(債務負担)										
成果	消防団詰所の維持管理を円滑に実施し、より充実した消防体制を確立することで、市民の安全・安心の向上が図られた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	消防団分団詰所の改築										単位	件	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	0	1	0	0	0	0	0	0						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	武蔵野市消防団詰所整備計画に基づく建て替えを実施している。												
	外部要因	海外情勢に伴う物価上昇のほか人件費上昇、人手不足が今後の建て替えに影響を及ぼす可能性がある。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業「消防施設維持管理」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業「消防施設維持管理」により、各分団の円滑な活動が確保されることになり、施策の目的を達成する手法として効果的である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、消防団詰所が改築されることになり、地域の安全確保や防災力向上に寄与するなど、事業の成果がでている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		消防団詰所10箇所の管理運営	分団詰所の維持管理に必要な経費支出	管理運営費(千円)	25,658	11,504	13,699	○	無
2	★	第2分団詰所改築工事	仮詰所の設計業務	設計委託費(千円)	-	-	3,663	○	無
3	★	第6分団詰所改築工事	新詰所・仮詰所設計業務、現詰所解体設計業務	設計委託費(千円)	-	-	6,500	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	26,511		13,333		23,861		163,905	
	人件費	正規職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	支 出 額 計	32,619		19,602		30,420		170,464	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	6		6		6		0	
	収 入 額 計	6		6		6		0	
トータルコスト		32,613		19,596		30,414		170,464	

■事業の基本的事項

事業名	非常備消防事務(一般管理経費・出初式等開催事業)					款項目	09	01	02	事業 No.	198
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(4)市の応急活動体制の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域や学校との連携により避難所等の応急体制を強化し、発災時の市の対応力を向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	消防団員が安心して継続して活動できる環境を整備することで、消防団員の定員確保と組織の活性化を図り、市内の非常備消防体制を強化する。										
事業概要等	市消防団260名の報酬、訓練、健康診断等の必要経費及び消防団の補助育成、出初式開催										

■実績と成果

実績	令和7年4月1日現在の団員数225名。 【令和7年度事務報告】令和7年度の行事及び訓練演習22件。火災等出動114回。誤報等出動226回。訓練・警戒等476回。(出動は、本部及び1～10分団出動回数の合計) 出初式は、防火・防災意識の啓発、消防団員が日頃訓練している成果の披露を行うだけでなく、1年が平穩で安全安心なまちであることを願い、団員の士気を高めた。分列行進(徒列・ポンプ車)、消防演技(基本操法・一斉放水)、消防少年団演技、女性団員演技、各分団の奨励並びに団員および退職団員に対する各種表彰を実施。出初式団員参加数187人。福利厚生で健康診断を実施。検診者数157人。
成果	消防団組織の活性化を図り、より充実した消防体制を確立することで、市民の安全・安心の向上が図られた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	団員数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	250	243	244	232	235	227	232	225	230					
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	団員の高齢化と若い団員の募集強化												
	外部要因	市外へ引越しや生業などの時間的制約により退職される団員が毎年一定数おり、団員の総数が減少している。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」に対して、当該事業「非常備消防事務」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」に対して、当該事業「非常備消防事務」により、消防団員が安心して活動できる環境になり、施策の目的を達成する手法として効果的である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「非常備消防体制の強化」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「発災時の市の対応力を向上」の達成に向けて、消防団の活性化が図られることになり、令和7年度から8年度にかけて指標の団員数の実績値の推移が改善するなど、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が事業実施は妥当、有効性の評価結果が事業の実施手法として有効、効率性の評価結果が効率的であり、施策への貢献状況の評価結果が長期計画の施策の目的達成に貢献しているため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

《事業に関するデータ》

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		その他一般管理	報酬、訓練等の経費支出	設定なし	-	-	-	○	有
2		出初式開催	防火・防災意識の啓発、分列行進(徒列・ポンプ車)、消防演技(基本操法・一斉放水)、消防少年団・女性団員演技の実施	団員参加人数(人)	183	179	187	○	無
3		健康診断	人間ドック	団員検診者数(人)	167	167	157	○	無

■コスト 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	69,152		74,819		78,268		106,959	
	人件費	正規職員	0.80人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
	支 出 額 計	77,659		81,877		85,617		114,308	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		3,571		0	
	そ の 他 収 入	464		7,226		622		0	
	収 入 額 計	464		7,226		4,193		0	
トータルコスト		77,195		74,651		81,424		114,308	

■事業の基本的事項

事業名	防火水槽・消火栓新設維持管理					款項目	09	01	03	事業 No.	199
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(1)災害に強いまちづくりの推進				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	住宅や都市基盤の強化、防災機能の向上を通じて、災害に強いまちづくりを推進することで、大規模災害時の被害軽減を目指す。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	防火水槽・消火栓の新設や維持管理により緊急時の消火活動に必要な消防水利を確保し、市内の火災対応力を強化する。										
事業概要等	防火水槽・消火栓の新設、防火水槽用地、老朽化や破損した防火水槽・消火栓の維持管理										

■実績と成果

実績	【令和7年度】新設実績0件、防火水槽用地の除草委託、防火水槽標識取替等補修工事、道路管理課工事に伴う消火栓維持工事負担金、老朽消火栓の改修工事(12か所)										
成果	老朽化または破損した防火水槽・消火栓の維持管理を行うことや新設で消防水利の充実を図り、火災・震災時により有効な消防活動を実施できるように行うことで、市民の安全・安心の向上が図られる。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	水利メッシュ充足率(震災時:消火栓以外の水利)										単位	%	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	94.0	94.0	94.0	92.2	92.2	92.2	92.2	91.7						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	防火水槽を設置する場所の確保が難しい。												
	外部要因	民間施設の改築工事に伴う防火水槽の撤去により減少した。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業「防火水槽・消火栓新設維持管理」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業「防火水槽・消火栓新設維持管理」により、消火活動が適切にできるようになり、施策の目的を達成する手法として効果的である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、水利が充足するようになり、その裏付けとしての指標「水利メッシュ充足率」の実績値は9割を超えており、事業の成果が部分的に出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		防火水槽の新設	消防水利の充実を図り、火災・震災時により有効な消防活動を実施できるよう新設した。	新設数(箇所)	1	0	0	○	無
2		防火水槽・消火栓の維持管理	防火水槽標識取替、道路管理課工事に伴う消火栓維持費等、老朽消火栓の改修工事を行った	工事数(箇所)	15	12	12	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	65,240		48,758		39,664		131,806		
	人件費	正規職員	0.40人	3,709	0.60人	5,481	0.60人	5,770	0.60人	5,770
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.10人		0.10人		0.10人			
	支 出 額 計		68,949		54,239		45,434		137,576	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	3,178		0		0		0		
	そ の 他 収 入	1,468		11,937		26,054		0		
	収 入 額 計	4,646		11,937		26,054		0		
トータルコスト		64,303		42,302		19,380		137,576		

■事業の基本的事項

事業名	災害対策整備・運営事業(一般管理経費①)					款項目	09	01	04	事業 No.	200
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充	施 策	(4)市の応急活動体制の整備					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	地域や学校との連携により避難所等の応急体制を強化し、発災時の市の対応力を向上させる。										
その他関連する施策	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充	施 策	(3)関係機関との連携・訓練による応急対応力の強化					
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	災害時の初動・応急・復旧における活動体制の整備及び防災関係機関との連携を図りながら、災害対策業務の円滑な遂行を図る。										
事業概要等	○武蔵野市地域防災計画における基本目標の達成に向けた体制整備 ○武蔵野市地域防災計画の策定及び修正 ○災害対策業務の円滑な遂行										

■実績と成果

実績	○令和7年度から8年度にかけて武蔵野市地域防災計画の修正を行うため、武蔵野市防災会議(1回)や武蔵野市策定庁内推進会議(2回)を開催。 ○災害時に各フェーズで迅速かつ確実な体制を図れるよう、関係機関との協定を締結し、連携体制の強化を図った(令和7年度 新規締結:7件)。 ○市民防災協会の運営支援を行い、地域設置消火器の点検などを通して地域の災害対策の強化を図った。											
成果	協定締結団体との活動を通じて、連携の強化を図り、発災時における市の対応力向上につなげることができた。 また、防災会議等を通じて関係機関より意見を聴取しながら、武蔵野市地域防災計画の修正素案の確定を行った。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	災害時協定の締結数(民間事業、関係機関等)										単位	件	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	91	92	125	134	139	142	145	152							
備 考															
データ推移の 要因分析	内部要因	武蔵野市地域防災計画の令和4年度修正において、各班の優先的に推進する課題を洗い出し、課題解決として協定の締結に至ったと推察される。													
	外部要因	学校など災害時に活用し得る機関に対し、国や都からの働きかけが年々増加している。													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」に対して、当該事業「災害対策整備・運営事業(一般管理経費①)」を実施することで、施策目的を達成できる。加えて、事業の目的「活動体制の整備及び防災関係機関との連携」に対して、配下の業務「災害対策本部の体制整備・運営」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「活動体制の整備及び防災関係機関との連携」に対して、業務「武蔵野市地域防災計画の運用・修正」の実施により、「防災関係機関及び災対各部」が「災害時における体制を明確化し、それに向けた体制の整備を図るよう」になり、その裏付けとして指標「災害時協定の締結数(民間事業、関係機関等)」の実績値の推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「活動体制の整備及び防災関係機関との連携」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて、「防災関係機関及び災対各部」が「災害時に迅速な連携体制を図ることができるよう」になり、その裏付けとして指標「災害時協定の締結数(民間事業、関係機関等)」の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		防災会議の運営	地域防災計画の進捗共有や修正に伴い、防災関係機関において防災会議を実施。	防災会議の開催実績(回)	1	1	1	○	有
2	★	武蔵野市地域防災計画の運用・修正	令和7年度から8年度にかけて計画を修正する。修正にあたり、策定庁内推進会議を開催し、災対各部班より意見を聴取する。また、現計画の運用にあたり、年1回、推進本部会議を実施し、進捗を確認する。	策定庁内推進会議及び推進本部会議の開催実績(回)	1	1	3	○	無
3		災害対策本部の体制整備・運営	震災及び風水害等の災害時における活動態勢を整備し、災害時に迅速な対応を図った。	災害応急対策活動件数(件)	6	6	3	○	有
4		武蔵野市民防災協会の運営支援	地域活動事業、市民啓発事業、斡旋販売事業(防災用品の普及・販売等)の実施。	防災推進員数(人)	97	78	91	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	33,425		35,117		42,103		32,452		
	人件費	正規職員	1.20人	10,401	1.20人	10,567	1.20人	11,144	1.20人	11,144
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.10人		0.10人		0.10人		0.10人	
	支 出 額 計		43,826		45,684		53,247		43,596	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		43,826		45,684		53,247		43,596		

■事業の基本的事項

事業名	意識啓発事業(一般管理経費②)					款項目	09	01	04	事業No.	201
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(2)自助・共助による災害予防対策の推進				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	市民一人ひとりの防災意識向上と、地域における助け合いの体制強化を通じて、発災時の被害の軽減及び市民が安全に避難生活を送れるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市民の自助を促進するために必要な防災対策を推進し、自宅で生活を継続できる仕組みを構築する。										
事業概要等	自助の促進に向けた災害対策助成										

■実績と成果

実績	○これまで継続している在宅避難に向けた各補助制度に加え、令和6年度より家具転倒防止金具等購入費補助事業を実施。 世帯1回限りの申請であり、2年目となる令和7年度の申請数は411件であった。 ○新たに、令和7年度には武蔵野市民防災協会と連携し、携帯トイレの配布事業を実施し、全市民の30.3%全世帯の23.6%へ配布した。 (令和7年6月1日時点の人口及び世帯数)											
成果	補助制度や配布事業において、在宅避難の推奨及び災害時に生じ得る課題等を市報や市ホームページで啓発したことで、市民の防災意識向上につながった。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	ブロック塀等改善補助金交付制度における申請の累積件数										単位	件	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	123	148	187	206	227	245	267	278								
備 考	対象は平成14年度に実施したブロック塀等危険度調査で危険と判断されたブロック塀等の所有者等。平成15年度以降の累積数とする。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因	日本列島において大規模地震が発生した場合、該当年度の申請件数が増加傾向にある。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「被害の軽減と市民の安全な避難生活の確保」に対して、当該事業「意識啓発事業(一般管理経費②)」を実施することで、施策目的を達成できる。加えて、事業の目的「自助の促進に向けた防災対策の推進」に対して、配下の業務「家具転倒防止金具等購入費補助制度」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自助の促進に向けた防災対策の推進」に対して、業務「家庭用消火器購入費補助制度」の実施により、「市民」が「火災発生時に自ら初動対応を行えるよう」になり、その裏付けとして指標「家庭用消火器購入費補助制度における申請件数」が継続的に推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「自助の促進に向けた防災対策の推進」に対して、一部の業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「被害の軽減と市民の安全な避難生活の確保」の達成に向けて、「市民」が「防災対策を意識するよう」になり、その裏付けとして指標「ブロック塀等改善補助金交付制度における申請の累積件数」の実績値が継続的に右肩上がりに推移しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「被害の軽減と市民の安全な避難生活の確保」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が△であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は一部検討していくべきである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	3	未申請(未設置)世帯への広報手段の検討
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		ブロック塀等改善補助制度	市が行った平成14年度の調査により、危険と判断されたブロック塀等を改善する場合、その必要経費の一部を補助する。	申請延長(m)	183	180	132	○	無
2		家庭用消火器購入費補助制度	家庭用に消火器等を購入した場合、その経費の一部を補助する。	申請件数(件)	680	344	274	○	有
3		家具転倒防止金具等購入費補助制度	家具転倒防止金具などを購入した場合、その費用を1世帯1回、上限1万円まで補助する(令和6年度より開始)。	申請件数(件)	-	820	411	○	有
4		災害対策用井戸管理業務	市の災害対策用井戸として指定された井戸の所有(管理)者に対して、維持管理費用を補助する。	井戸所有者(人)	82	82	78	○	有
5	★	災害用トイレ確保・啓発	令和7年度に武蔵野市民防災協会と連携し、市民への携帯トイレの備蓄啓発に伴う配布事業を行った。また令和7年から災害用トイレトラックの導入準備を開始。	携帯トイレの配布実績(袋) ※1人1袋(1日分)	-	-	44,995	○	有

■コスト										単位:千円
区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		4,075		10,844		48,764		43,531	
	人件費	正規職員	1.50人	13,999	1.80人	16,836	1.80人	17,704	1.80人	17,704
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.40人		0.40人		0.40人			
	支 出 額 計		18,074		27,680		66,468		61,235	
歳 入	国 庫 支 出 金		247		709		0		0	
	都 支 出 金		123		354		21,207		14,250	
	そ の 他 収 入		0		0		4,078		10,000	
	都 支 出 金		370		1,063		25,285		24,250	
トータルコスト			17,704		26,617		41,183		36,985	

■事業の基本的事項

事業名	災害対策従事者用施設事業					款項目	09	01	04	事業 No.	202
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(4)市の応急活動体制の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域や学校との連携により避難所等の応急体制を強化し、発災時の市の対応力を向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	地震発生時において直ちに初動活動を行う要員を確保する。										
事業概要等	災害対策用職員住宅の適正数の確保及び維持管理										

■実績と成果

実績	○災害対策職員住宅として6か所(北町、東町、中町、境南町、一室借り上げによる2住宅)42戸の住宅における運用管理を実施した。 ○令和7年度末時点で災害対策職員住宅へ31世帯が入居している。
成果	災害発生時における緊急初動態勢の整備について、迅速な参集が期待できる職員の確保につながった。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	職員住宅の入居率										単位	%	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	78	59	86	79	95	93	83	74							
備 考															
データ推移の 要因分析	内部要因	令和3年度より一室借り上げによる住宅の入居を開始。なお、東町住宅は令和10年に大規模改修を予定しているため、令和7年度より新規入居を停止していることから基準値から減少していると推察される。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」に対して、当該事業「災害対策従事者用施設事業」を実施することで、施策目的を達成できる。加えて、事業の目的「災害時における初動活動の要員確保」に対して、配下の業務「職員住宅の管理」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「災害時における初動活動の要員確保」に対して、業務「住宅設備等の修繕」の実施により、「初動要員として活動する市職員」が「健全な生活を保ちながらも、非常時に備えることができるよう」になり、その裏付けとして指標「職員住宅の入居率」の実績値が高い水準で継続的に推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「災害時における初動活動の要員確保」に対して、一部の業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて「市職員」が「避難所において迅速な応急体制を図れるよう」になり、その裏付けとして指標「職員住宅の入居率」の実績値が高い水準で継続的に推移しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「発災時に迅速かつ適切な対応を行えるようにすること」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が△であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は一部検討していくべきである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	一部の市所有の職員住宅における入居率が芳しくなく、職員がより健全な生活を送れるような住居環境の確保に努めることで、入居者の増加につなげる必要がある。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		職員住宅の管理	北町(市所有)、東町(市所有)、中町、境南町、一室借り上げの住宅を職員住宅として管理及び借り上げを行っている。	住宅戸数(戸)	41	42	42	○	有
2		住宅設備等の修繕	上記住宅で健全な生活が送れるよう、不備等が生じた場合に修繕を実施。	修繕実績(件)	6	7	15	○	無
3		住宅設備等の点検・保守	毎年度の除草や剪定(東町のみ)、3年に1回の建築物定期点検を実施(北町、東町のみ)。	点検・保守実績(件)	3	1	1	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	24,349		26,296		27,735		32,537	
	人件費	正規職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	28,532		30,535		32,214		37,016	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	16,770		18,308		15,857		21,078	
	収 入 額 計	16,770		18,308		15,857		21,078	
トータルコスト		11,762		12,227		16,357		15,938	

■事業の基本的事項

事業名	防災訓練事業					款項目	09	01	04	事業 No.	203
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(3)関係機関との連携・訓練による応急対応力の強化				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	関係機関との情報共有・体制強化を通じて、発災時に迅速かつ適切な対応を行えるようにすることで、市民が安全と安心を感じられるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	東日本大震災を踏まえ、新しい課題に適応した訓練や避難所運営、自主防災組織等の救出・救助等の地域住民を主体とした訓練の拡充を図る。										
事業概要等	☐ 地域住民等の訓練参加を促進 ☐ 関係機関と連携した実践的な訓練の実施										

■実績と成果

実績	☐ はらっぱ 水防・防災フェスタ(5/10(土)実施※雨天)1,446名参加 ☐ 総合防災訓練(10/19(日)実施)543名参加 ☐ 帰宅困難者対策訓練(3/11(水)実施)159名参加 ☐ 初動本部運営訓練(4月、6月、8月、10月、12月、2月、3月に実施) ☐ 災害対策本部運営訓練(8/27(火)に本部図上訓練、11/20(木)に各部図上訓練を実施) ☐ 自主防災組織等による訓練等(組織等による防災訓練84回、防災講話への職員出向21回)
成果	各種訓練を通じて、災害対策本部等の機能向上及び関係機関との連携を深めることができた。 また、自主防災組織をはじめとした多くの市民に参加いただくことで、防災意識の啓発を図ることができた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	自主防災組織等による訓練等の回数											単位	回	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	119	101	27	9	15	37	108	105								
備 考																
データ推移の 要因分析	内部要因	自主防災組織の結成促進を図ることで、組織数の増加に伴い、訓練数も増加した。														
	外部要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年から令和4年は基準値より少ない状況であった。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「発災時に迅速かつ適切な対応を行えるようにすること」に対して、当該事業「防災訓練事業」を実施することで、施策目的を達成できる。加えて、事業の目的「地域住民を主体とした訓練の拡充」に対して、配下の業務「自主防災組織等による防災訓練等」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「地域住民を主体とした訓練の拡充」に対して、業務「自主防災組織等による防災訓練等」の実施により、「地域住民」が「災害対応できるよう」になり、その裏付けとして指標「自主防災組織等による訓練等の回数」の実績値が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「地域住民を主体とした訓練の拡充」に対して、一部の業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「発災時に迅速かつ適切な対応を行えるようにすること」の達成に向けて、「地域住民」が「訓練を行うよう」になり、その裏付けとして指標「自主防災組織等による訓練等の回数」の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「発災時に迅速かつ適切な対応を行えるようにすること」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が△であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は実施手法の改善である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	2	展示型の総合防災訓練から実践型の総合防災訓練へとリニューアルすることで、実効性の高い訓練内容とすることが必要
	5	本部員の災害対応力向上のため、様々なシチュエーションを想定した訓練の実施が必要
コスト削減の観点	3	東京都の帰宅困難者対策オペレーションシステム(キタコンDX)を全面導入するなど、人的リソースの削減が必要
	6	職員が出向する防災講話は、既存動画の視聴や東京都の支援制度の利用を促すなど、人的負担軽減が必要

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		はらっぱ 水防・防災フェスタ	関係機関との災害時の連携強化及び水災・防災の意識啓発のためのイベント実施した。	参加人数(人)	2310	2896	1446	○	有
2		総合防災訓練	避難所をメイン会場とした大規模な訓練を実施した。 ※R7は医療連携訓練が別手法となり減少	参加人数(人)	934	973	543	○	有
3		帰宅困難者対策訓練	吉祥寺駅周辺混乱防止対策協議会の体制及び災害対応マニュアルの有効性を確認するための訓練を実施した。	参加人数(人)	204	131	159	○	有
4		初動本部運営訓練	初動本部職員の災害対応力向上を図るため、定期に訓練を実施した。	実施回数(回)	11	7	7	○	無
5		災害対策本部図上訓練	災害対策本部員(管理職)の災害対応力向上を図るため、図上訓練を実施した。	実施回数(回)	0	0	1	○	有
6		自主防災組織等による防災訓練等	自主防災組織意見交換会(年3回)実施するなど、訓練等の実施を促した。	実施回数(回)	37	108	105	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	3,305		5,648		6,577		11,577	
	人件費	正規職員	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	15,853		18,364		20,014		25,014	
歳 入	国 庫 支 出 金	179		180		166		180	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	都 支 出 金	179		180		166		180	
トータルコスト		15,674		18,184		19,848		24,834	

■事業の基本的事項

事業名	災害対策用器具機材備蓄品整備事業						款項目	09	01	04	事業 No.	204
							所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充			施 策	(4)市の応急活動体制の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域や学校との連携により避難所等の応急体制を強化し、発災時の市の対応力を向上させる。											
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	地震等による家屋の倒壊・焼失等による避難所での避難生活や火災発生時の初期消火等、非常災害の対応に備える。											
事業概要等	○避難所における備蓄・資器材整備 ○地域設置消火器による初期消火体制の強化											

■実績と成果

実績	○避難者(約32,000人想定)及び一時滞在施設利用者(約4,000人想定)に応じた備蓄を確保した。 ○備蓄倉庫(境南小学校、井之頭小学校、第一中学校、第五中学校、第六中学校)の点検及び整理を実施した。 ○地域に設置する消火器1,287本の整備・維持を図った。											
成果	避難者等の備蓄品や資器材を調達、入れ替えることで、災害発生時における避難所生活の体制確保につながった。 地域に設置する消火器を整備することで、初期消火につながる体制確保につながった。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	避難者一人あたりの備蓄食数(主食)										単位	食	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	8	8	9	10	10	10	10	10								
備考	避難者約32,000人を想定。4年周期で入れ替えを実施。															
データ推移の 要因分析	内部要因	他資器材の備蓄スペース確保のため、副食の缶詰備蓄を令和4年度より廃止し、主食を中心とした3日分の備蓄に努めている。														
	外部要因	令和4年5月時点の都被害想定の見直しにより、避難者人口が若干減少したが、当初の想定数を維持した。														
指標名	地域設置消火器の設置										単位	本	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	1,330	1,328	1,317	1,312	1,304	1,303	1,296	1,287								
備考																
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因	移設等の一時撤去及び新規設置の依頼などにより、設置本数に変動が生じるため。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」に対して、当該事業「災害対策用器具機材備蓄品整備事業」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「非常災害の対応への備え」に対して、配架の業務「避難所備蓄の整備」及び「地域設置消火器整備」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「非常災害の対応への備え」に対して、業務「避難所備蓄の整備」の実施により、「市民」が「安心して避難所避難生活を送れるよう」になり、その裏付けとして指標「避難者一人あたりの備蓄食数(主食)」の実績値が安定的に保たれている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「非常災害の対応への備え」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて、「防災関係機関や市職員」が「避難所において迅速な応急体制を図れるよう」になり、その裏付けとして指標「避難者一人あたりの備蓄食数(主食)」の実績値が安定的に保たれており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		避難所備蓄の整備	避難生活に備え、災害時要配慮者用や一時帰宅困難者用を含めた食料や資器材の備蓄を行っている。	備蓄食料数(主食)(食)	343,730	324,760	325,480	○	有
2		備蓄倉庫管理	避難所倉庫及び拠点備蓄倉庫の物資を整理及び管理し、備蓄機材の点検及び倉庫内の清掃。	倉庫の物資整理・点検・清掃箇所数(箇所)	5	6	5	○	有
3		地域設置消火器整備	設置間隔を 60mとし、空白区域を補強・増設するとともに、保守・管理にあたる。	維持修理本数(本)	139	437	52	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	43,694		47,816		46,880		49,225		
	都支出金	正規職員	1.50人	12,548	1.50人	12,716	1.50人	13,437	1.50人	13,437
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		56,242		60,532		60,317		62,662	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	1,628		1,653		1,219		2,880		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	1,628		1,653		1,219		2,880		
トータルコスト		54,614		58,879		59,098		59,782		

■事業の基本的事項

事業名	防災施設整備事業					款項目	09	01	04	事業 No.	205
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(4)市の応急活動体制の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域や学校との連携により避難所等の応急体制を強化し、発災時の市の対応力を向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	情報の伝達・発信手段や災害用給水等、災害時に活用する機器や施設の整備により、市民の安全及び生活環境を保持するための災害応急対策を実現する。										
事業概要等	災害時に活用する機器や施設の整備・維持管理										

■実績と成果

実績	○災害発生時の市民への情報伝達手段として、固定系無線局(親局1局、屋外拡声子局47局、屋内個別受信機77局)を設置し、機器設備の維持を図った。 ○災害発生時における関係機関との連絡手段として、MCA無線を204台設置し、機器設備の維持を図った。また、加えて活用できるよう定期通信訓練を全10回実施した。また、その他にも衛星携帯電話や簡易無線等を整備し、複合的な通信手段の体制を確保している。 ○東京都防災情報システム(DIS)や市防災情報システム等について、災害時及び発災を想定した訓練で活用した。 ○避難所における災害用給水施設18箇所、耐震性貯水槽5か所、災害対策用井戸28件の保守・点検を行い、応急給水施設の維持を図った。											
成果	機器及び施設の点検を図ることで、災害発生時における迅速かつ確実な安定稼働につながる体制が保持されている。 また、訓練において実際に活用することで、システムや関連機器、設備への理解が深まった。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	訓練におけるシステム及び機器の活用実績										単位	回	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	10	8	5	5	10	11	7	8							
備 考	初動本部運営訓練、災害対策本部図上訓練(R7実施)での活用														
データ推移の 要因分析	内部要因	令和6年度以降は実効性の高い訓練の実施に伴い、訓練回数の精査を図った。													
	外部要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年は新型コロナにより実施縮小													
指標名	固定系屋外拡声受信装置(子局)及び固定系屋内戸別受信機の設置数										単位	局	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	127	127	127	125	125	125	125	124							
備 考	令和7年度における発災時の鳴動実績なし。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因	設置施設の移転等により、設置ヶ所に変更が生じるため。													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」に対して、当該事業「防災施設整備事業」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「情報の伝達・発信手段の整備による災害応急対策の実現」に対して、配架の業務「システム及び機器の維持・運用」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「情報の伝達・発信手段の整備による災害応急対策の実現」に対して、業務「システム及び機器の維持・運用」の実施により、「防災関係機関や市民」が「災害時に迅速かつ確実に災害情報を確保できるよう」になり、その裏付けとして指標「固定系屋外拡声受信装置(子局)及び固定系屋内戸別受信機の設置数」の実績が安定的に推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「災害情報の収集・分析、情報共有・発信の体制強化」に対して、一部の業務で投じたコストに見合った成果が出ていない。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて、「防災関係機関」が「迅速に連携を図れる体制」になり、その裏付けとして指標「防災用MCA無線設備設置数」が安定的に推移しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「避難所等の応急体制の強化」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が△であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は一部検討していくべきである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	国や都、他自治体の動向や品質向上を取り巻く社会情勢などの観点を踏まえながら、より円滑かつ確実な情報の伝達・発信手段を検討していく。
	2	関係者間による訓練において、実際に活用する機会を増やすことで、災害時における迅速な対応につなげる。
コスト削減の観点	1	近年、国や都による防災システム整備が複合的及び複雑化していることから、市防災情報システム等を含め、災害時に活用するシステムの全体像を整理し、活用するシステムの精査を行う。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務									
業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位)			実施状況	事務報告書掲載	
				R5	R6	R7			
1		システム及び機器等の維持・運用	防災情報システム、気象観測システム、高所カメラ、MCA無線等の通信機器、屋外防災行政無線等の情報伝達機器等を災害時に活用できるよう機器や設備の管理を行う。	防災用MCA無線設備設置数(局)	204	204	204	○	有
2		給水施設及びトイレの維持・運用	避難所となる市立小・中学校への給水施設及びトイレ設備を平成29年3月に設置し、設備の維持を図っている。	避難所への災害対策用給水設備(箇所)	18	18	18	○	有

■コスト									
単位:千円									
区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	75,836		59,885		65,909		61,888	
	人件費	正規職員	1.50人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	88,384		70,057		76,659		72,638	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		88,384		70,057		76,659		72,638	

■事業の基本的事項

事業名	防災啓発事業					款項目	09	01	04	事業 No.	206
						所管課	防災課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	②災害への備えの拡充		施 策	(2)自助・共助による災害予防対策の推進				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	市民一人ひとりの防災意識向上と、地域における助け合いの体制強化を通じて、発災時の被害の軽減及び市民が安全に避難生活を送れるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市民に対して防災に関する知識の普及を行い、自助・共助の強化や地域の相互協力体制の構築を図る。										
事業概要等	○自主防災組織の体制整備 ○市民への防災対策の周知										

■実績と成果

実績	○ 防災情報マップ・ハンドブック配布場所：市民課(転入者向け)、市政センター、武蔵野市民防災協会、福祉施設、地域イベント等 ○ 市報の掲載による啓発、周知：5月1日号 はらっぱ水防・防災フェスタ、6月1日号・12月1日号 携帯トイレ配布事業、6月15日号 水害に対する注意喚起、9月1日号 震災対策の特集、2月15日号 家具転倒防止金具の制度周知、1月1日号 トイレトラックデザイン公募、3月15日号 学校改築に伴う避難所の移動周知) ○ 自主防災組織等におけるイベント・訓練活動時の備品貸出・啓発品配布実績：185回											
成果	防災啓発活動を通じて、市民の防災意識向上及び地域との連携を深めることができた。 また、自主防災組織等のイベントや訓練活動の支援を行い、自主防災組織数の増加につながった。											

▶成果を示す客観的データ：事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	防災ハンドブック作成(増刷)数										単位	部	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	14,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000								
備考	毎年、作成時に一部改訂あり															
データ推移の 要因分析	内部要因	平成29年に市の避難行動支援体制や災害時医療救護体制等を新たに記載し全戸配布したため、翌年度も増刷対応により基準値が高い。														
	外部要因	転入者数に大きな変動がないため、配布数も増減なし。														
指標名	防災情報マップ・ハザードマップ作成(増刷)数										単位	部	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	5,000	88,200	20,000	12,000	12,000	12,000	12,000	13,000								
備考	毎年、作成時に一部改訂あり															
データ推移の 要因分析	内部要因	令和元年にハザードマップを大幅改定したため全戸配布を行った。														
	外部要因	転入者数に大きな変動がないため、配布数も増減なし。														
指標名	自主防災組織におけるイベント・訓練活動時の備品貸出及び啓発品配布										単位	回	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	149	220	68	82	113	176	212	185								
備考																
データ推移の 要因分析	内部要因	自主防災組織の結成促進を図ることで、組織数の増加に伴い、イベントや訓練数も増加した。														
	外部要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年から令和4年は基準値より少ない状況であった。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「被害の軽減と市民の安全な避難生活の確保」に対して、当該事業「防災啓発事業」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「自助・共助の強化や地域の相互協力体制の構築」に対して、配架の業務「自主防災組織への活動支援」及び「啓発資料の作成・配布」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自助・共助の強化や地域の相互協力体制の構築」に対して、業務「自主防災組織への活動支援」及び「啓発資料の作成・配布」の実施により、「市民」が「防災意識を持つようになる機会の創出」になり、その裏付けとして指標「自主防災組織におけるイベント・訓練活動時の備品貸出及び啓発品配布」の実績値が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「自助・共助の強化や地域の相互協力体制の構築」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項 目	評 価	理 由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「被害の軽減と市民の安全な避難生活の確保」の達成に向けて、「地域住民」が「防災意識を持つよう」になり、その裏付けとして指標「自主防災組織におけるイベント・訓練活動時の備品貸出及び啓発品配布」の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「被害の軽減と市民の安全な避難生活の確保」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

《事業に関するデータ》

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		自主防災組織への活動支援	講話や訓練を通じて自主防災組織の支援・育成等を行うとともに、活動に使用する資器材、用品等の提供を行っている。	自主防災組織数(組織)	81	82	83	○	無
2		啓発資料(防災ハンドブック、マップ)の作成・配布	平常時からの防災意識向上を目的として、市民への周知・啓発物を作成し、配布している。	防災ハンドブックの払い出し数(冊)	7835	9064	7801	○	無

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	1,916		1,984		2,055		2,482	
	人件費	正規職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	支 出 額 計	6,240		6,499		6,716		7,143	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		6,240		6,499		6,716		7,143	